

海岸保全を進めるに当たっての重要事項

【説明資料】

平成14年6月24日

海岸保全を進めるにあたっての重要事項

重要事項とは、政策目標の実現に向け、

- より実施能力を高めたり、アウトカム指標の向上を促進する事項
- 各種具体的施策を進めるにあたり、配慮すべき事項
- アウトカム指標の向上が妨げられぬよう、留意すべき事項

適切な役割分担による
連携がベースとなる。

広域的・総合的な視点からの取組の推進

総合的な防災対策への取組

総合的な土砂管理対策との連携

海岸およびその周辺で行われる様々な施策との連携

大規模な流木等の海岸への漂着

地域との連携の促進と海岸愛護の啓発

地域住民やNPOと連携した海岸づくり

海岸利用のルールづくり

地域が主体となった海岸愛護活動の実施、支援

海岸における地域の固有の文化の形成

調査・研究の推進

各種調査の充実・国際的な技術交流・新技術の開発

新たな問題に対応する調査研究の推進

その他重要事項

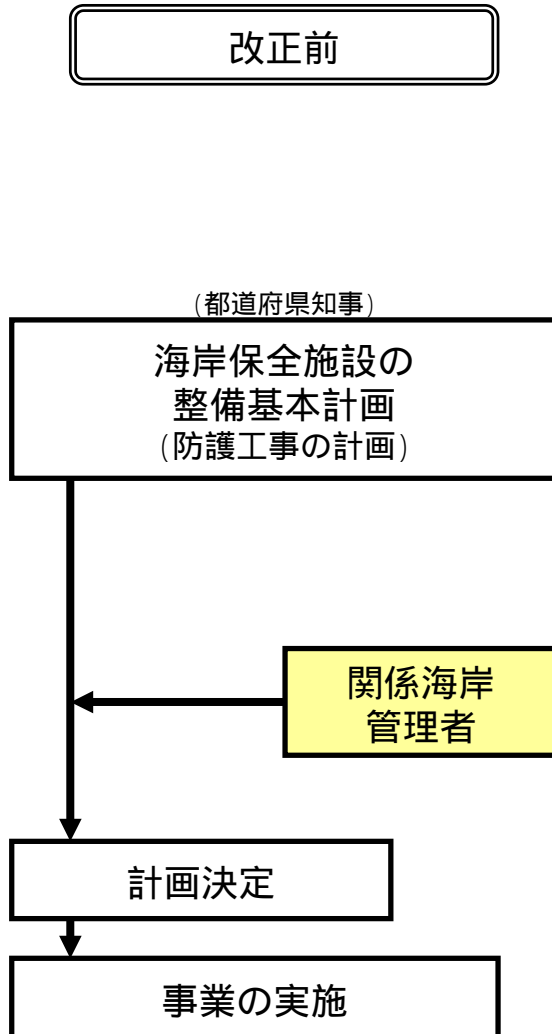
事業の進め方(重点化・効率化)

情報ネットワーク形成の支援

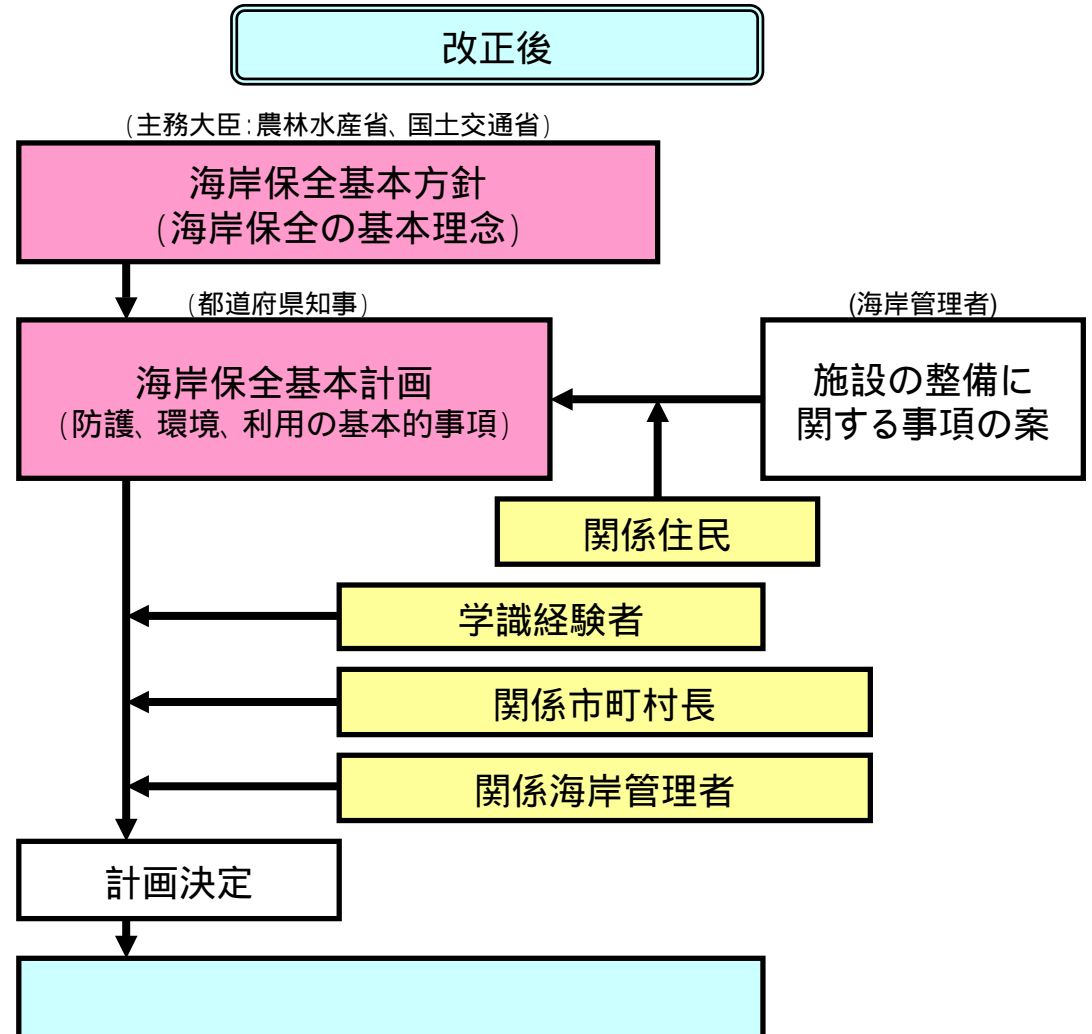
新しい海岸保全の計画制度の創設

都道府県知事が「海岸保全基本計画」を定めるにあたっては、地域の意見、専門家の知見を反映させるため、学識経験者、関係市町村長及び関係者の意見聴取手続ならびに関係住民の意見を反映する手続を導入した。

改正前



改正後



総合的な土砂管理対策との連携

線的防護方式(堤防、護岸等)
による海岸保全

- 広域的に顕在化する海岸侵食
 - ✓沿岸漂砂の連続性の阻止
 - ✓遮蔽域の形成
 - ✓海底谷への土砂損失
 - ✓供給土砂量の減少
 - ✓海浜等における砂利採取
- 線的防護方式の限界
- 自然環境、利用との調和の要請



海岸侵食の進行による
堤防の被災例
(高知県高知海岸)



(昭和46年)

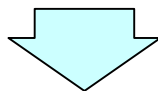


(平成24年)

離岸堤整備による砂浜の保全(鳥取県皆生海岸)

砂浜の防護機能の評価
砂浜を活用した海岸保全

- 人工リーフ、潜堤等沖合施設との組み合わせ
による砂浜を主体とした海岸保全
- サンドリサイクル、サンドバイパス等の実施



安定な土砂供給、安価な養浜砂の確保が不可欠

土砂の有効利用を図ったシステムの構築

サンドリサイクルの実施(京都府天橋立(宮津港海岸))



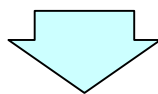
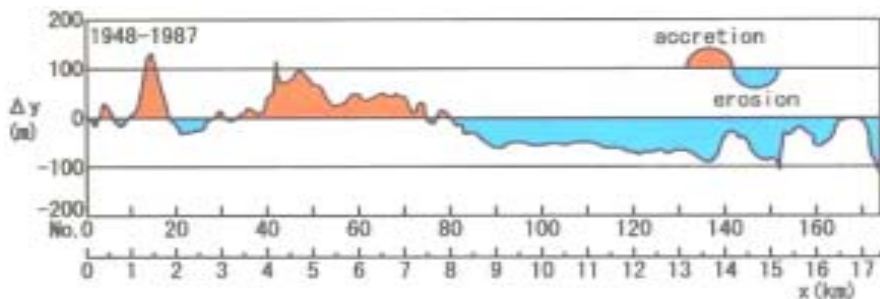
河川流域における様々な施策との連携



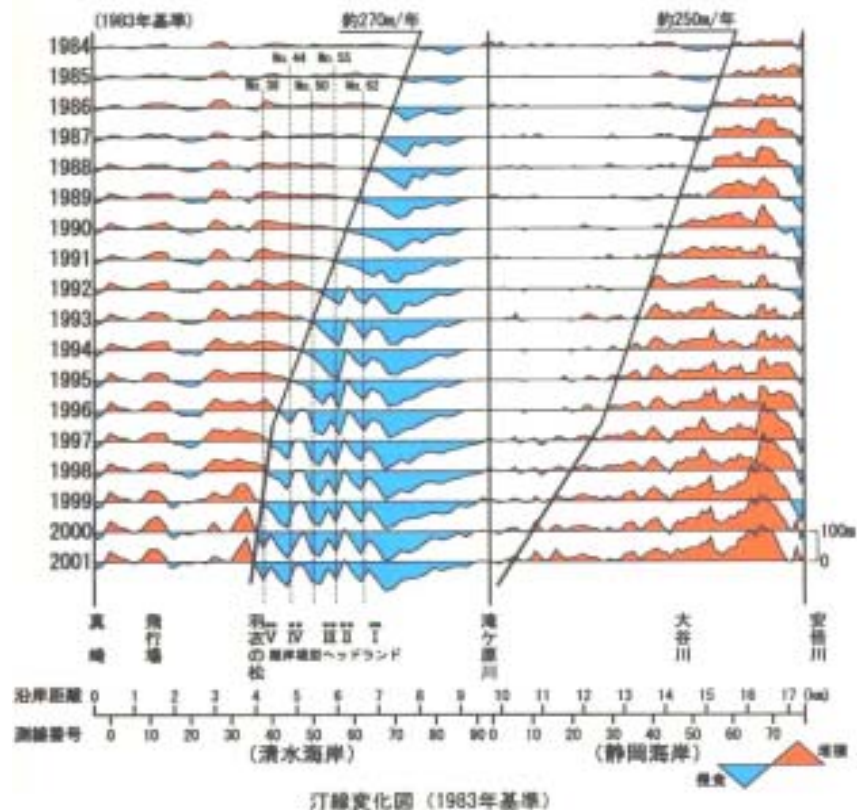
適正な土砂管理との連携による砂浜の回復と課題

～ 静岡県安倍川と静岡海岸・清水海岸の事例～

戦後、安倍川で大量の骨材砂利採取が行われた結果、海岸への供給土砂が減少し、静岡海岸で急速に海岸侵食が進行した。



その後、安倍川直轄管理区間での砂利採取を禁止したところ、海岸への供給土砂が増加し、砂浜が回復してきている。



静岡海岸に隣接し、安倍川河口部から10 km以上離れた清水海岸に激しい海岸侵食域が移動しており、河川からの供給土砂の増加による効果が発現するのに多大な年数を要し、この間にも、汀線の後退は進行し、危険な状態となることが予想される。

海岸およびその周辺で行われる様々な施策との連携

～兵庫県淡路町・「いきいき・海の子・浜づくり」田之代海岸懇話会の事例～

目的

海岸の整備計画の策定にあたって、行政からの一方的な計画提示ではなく、住民参加型の計画づくりを行い、住民等が海岸の管理に自ら参加し、持続的に関わる仕組みづくりを目的としている。

構成員

地元幼稚園の父兄、小中学校のPTA、学識経験者、漁業組合、観光協会、商工会、老人会、婦人会、兵庫県、淡路町

活動の内容

- 懇話会会報「田之代海岸ニュース」を作成し、町内全戸に配布
- 女性の意見を聴くため、女性懇話会も開催
- CG、模型等を活用して、海岸の整備・保全について、議論を展開
- 周辺の小学生による海岸観察・海岸清掃等の体験学習を実施



懇話会の様子

(海岸管理について、今後も継続的に議論できるかが課題)



ヒラメをシンボル生物として海岸環境に関心を抱いてもらうきっかけづくりがねらい

海岸及びその周辺で行われる様々な施策との連携

～ 厚生労働省との連携による健康海岸事業～

< 健康海岸事業 >

厚生労働省が指定する健康都市と連携して、海岸を健康増進の場として人々が憩うことのできるよう整備を推進する。



砂浴による健康増進



小野浦海岸(愛知県美浜町)



大規模な流木等の海岸への漂着

洪水・台風等により、漂着範囲が沿岸の複数の市町村にまたがっているような、大規模な漂着流木が発生。



海岸保全施設の機能を阻害する恐れ



緊急的に流木等の処理を実施



地域との連携の促進と海岸愛護の啓発

多様な価値を持つ海岸空間

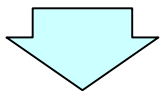
- 迅速な避難等防災体制の強化の必要性
- 環境・利用への認識、国民のニーズの高まり
- 海岸をフィールドとしたNPO活動の活発化

津波や高潮等による被害軽減を図るためには、施設整備とともに、一次的な災害対応主体である地方公共団体との連携が不可欠



多様な社会的ニーズに対応する海岸管理の必要性

地域の住民やNPO等との連携が必要



- 地域の意見を反映した海岸保全を推進
 - ✓ 災害に強い地域づくり
 - ✓ 住民参加型海岸事業の推進
- 地域に根ざした海岸管理を推進
 - ✓ 海岸管理における市町村参画の拡大
 - ✓ NPO等と連携した活動に取り組み



ウミガメの産卵を観察
(高知県元海岸)

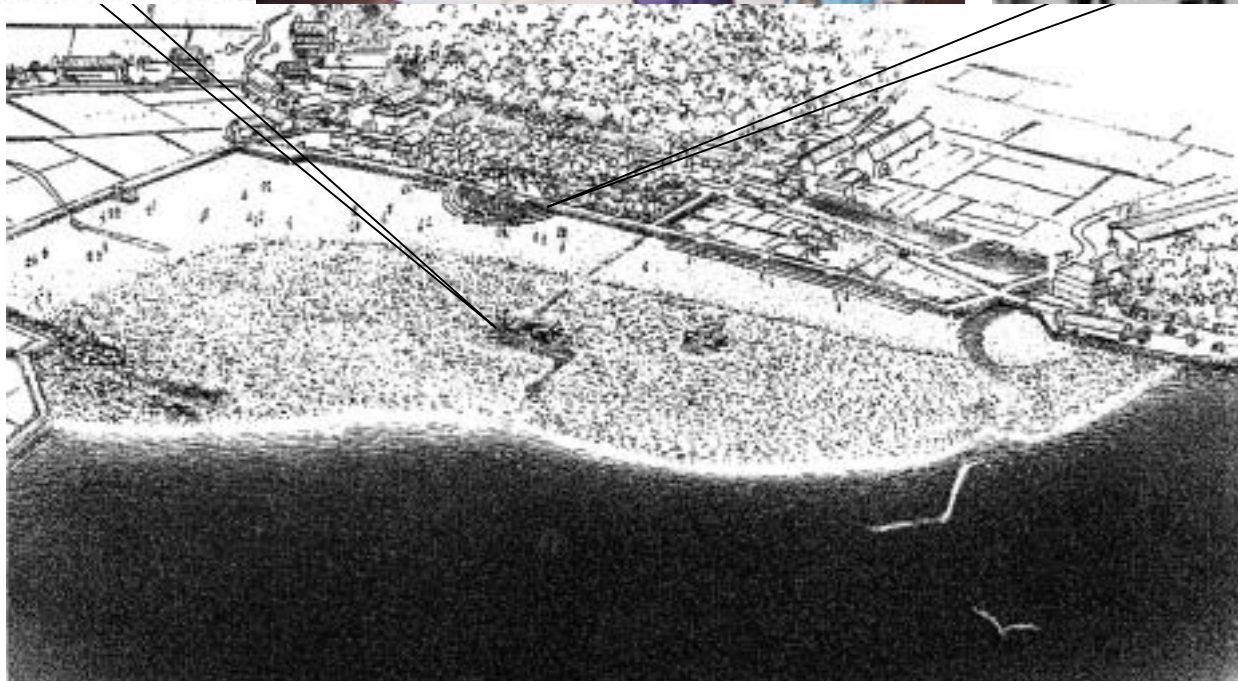
海水浴利用
(新潟県新潟海岸)



海岸での様々な取組による地域の活性化

地域住民やNPOと連携した海岸づくり

自然再生型海岸づくりを推進するため、NPOなど住民団体等の参画によるモニタリングの実施等を踏まえた海岸保全施設を整備するエコ・コースト事業制度を創設した。



海岸利用のルールづくり

広域的な利害調整を伴うような性質のものではない海岸管理に係る事務については、祭りや行事の場として地域づくりの観点から、市町村長が海岸管理できるようにした。

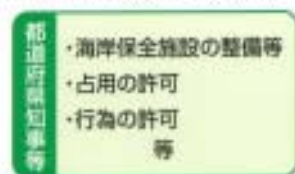
改正前の海岸法における市町村長の海岸管理

海岸保全区域の管理(第5条)

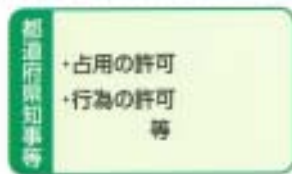


改正後の海岸法における市町村長の海岸管理

海岸保全区域の管理(第5条)



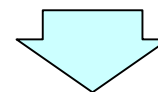
一般公共海岸区域の管理(第37条の3)



市町村による一般公共海岸区域の管理の例

～ 琴引浜(京都府網野町) ～

- ・環境保護対策審議会(町民10名)
- ・京都弁護士会、龍谷大学法学部 共同研究
- ・「きれいな海とまちづくりシンポジウム」



ポイ捨て等の禁止

自然環境の保全

- ・特別保護区域の指定
喫煙、花火、キャンプ、炊飯の禁止等
- ・環境保護団体の認定
パトロール、指導、啓発



地域が主体となった海岸愛護活動の実施例

～愛知県赤羽根町・「あかばね塾」～



アカウミガメの産卵ふ化調査、チラシ配布などにより身近な環境に関する啓発活動を実施



エコオリエンテーリングとしてビーチクリーンアップや散乱ゴミの分類調査を実施



ライフセイバーに対する認識を深めるために、砂浜を利用したビーチフラッグス大会を開催

- 海岸の「防護」「環境」「利用」に関わる事項は、それぞれがトレードオフになっていることが多い。
- これからの海岸づくりにおいては、海岸工学的、技術的な側面に加えて、地域における合意形成を図ることが不可欠である。
- トレードオフ関係にある事項の損失等の許容をも含め、地域を含む関係者全体の満足度を高めていくことが必要である。

海岸における地域の固有の文化の形成



海水浴(山口県東和町片添ヶ浜海岸)



ガタリンピック(佐賀県鹿島市七浦海岸)



臨海学校(千葉県富山町富山海岸)



裸祭り(千葉県大原町日在浦海岸)

各種調査の充実・国際的な技術交流・新技術の開発

国際的な技術交流

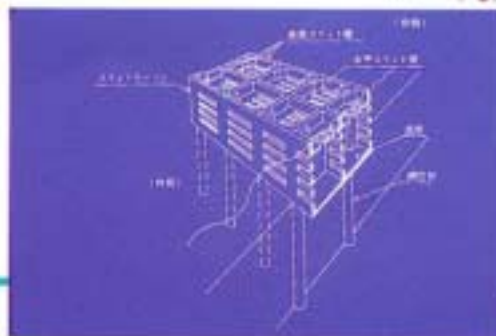
(国際会議等への積極的な参画)



調査・研究の推進



海底地質構造調査



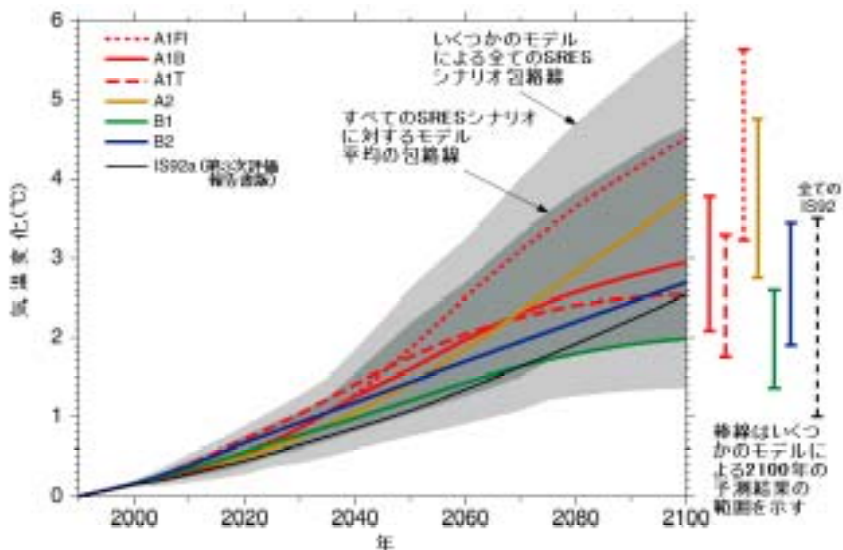
新技術の開発

新たな問題に対応する調査研究の推進

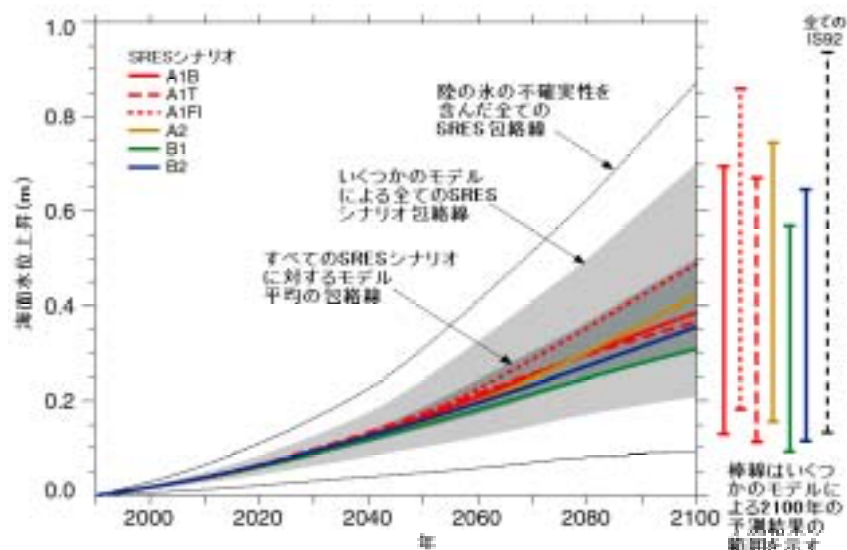
～ 地球温暖化に伴う気象・解消の変化への対応～

IPCC第三次報告における平均気温・平均海面水位の上昇量の予測

1.5～5.8 の気温の上昇予測



9 cm～88 cmの海面水位の上昇予測



出典: 20世紀の日本の気候(気象庁)

さまざまな気候モデルやシナリオを用いて、地球全体の気候の変化予測がされているが、気温上昇は、対策の実施により、抑制されるが、海面水位は引き続き上昇する。

- いつから対策を開始すべきか
- いつまでに対策を終了すべきか
- どのような対策をすべきか
- 対策必要量はどの位か

事業の進め方(重点化・効率化)

リサイクル・リユースの徹底によるコスト縮減の取組

公共事業におけるゼロエミッションに向け、海岸工事から発生する消波ブロックやコンクリート殻等を建築資材として積極的に活用すること等により、建設廃材を発生抑制し環境負荷の低減を図るとともに、コストの低減を図る。

【事業の概要】

「なぎさりフレッシュ事業」等の推進

消波工などとして使われていた異形ブロック等を沖合施設である離岸堤や人工リーフの構成材料として有効にリユースすることにより、環境負荷の低減を図るとともに、海浜へのアプローチと海浜空間に優れたなぎさの再生に資する。



消波ブロック等を沖合の人工リーフ(海面下)にリユース

海岸に関する情報の収集、提供、活用のため、

情報ネットワーク形成の支援

地域からの情報提供が重要

海岸保全施設に関する基礎的な情報

- ◇ 長大な延長を有する我が国の海岸線で、国土保全のため海岸保全施設を効率的に整備していくには、過去の被災箇所や津波・高潮災害が懸念される箇所、海岸保全施設の機能が低下している箇所を抽出、把握することが不可欠である。

地域防災計画作成のための情報

- ◇ 海岸保全施設の整備と併せ、津波・高潮ハザードマップ作成・公表等、海岸防災におけるソフト対策が一層重要となっており、施設の概略的、相対的安全度評価や津波・高潮による浸水想定区域の算定シミュレーションへの活用等の基礎情報として、海岸部の状況を把握しておくことが不可欠である。

海岸愛護活動支援情報

- ◇ 海岸を身近に感じることのできる海岸環境を整備し、海岸愛護活動を通じて海岸の価値を理解してもらうに際し、総合学習への活用等を念頭において、幅広い世代の方々が海岸に興味を抱く端緒となり、身近な海岸にさらなる理解を深めて頂けるような情報を収集・整理し、公開していく。

海岸利用促進情報

- ◇ 海辺を身近に感じることのできる海岸空間を整備するとともに、海岸利用者への海象・気象等の情報や海岸で行われるイベント、活動の開催情報の提供・支援を行い、海岸利用を促進する。

- 海岸行政への理解促進のためには、住民への情報公開はもちろんのこと、地域からの情報を活用していくための情報ネットワークの形成が、重要である。

国は、海岸に関する適切な情報が円滑に流通する仕組みの確立に向けて、モデル海岸で試行的に調査等を実施しつつ、効率的な調査方法や情報の管理方法等を検討していく。